

令和5年度  
施政方針

西脇市長 片山 象三

# 目 次

■はじめに	P 1
■基本的な認識	P 1
(1) 人口減少を背景とした社会構造の変化	
(2) 少子化と教育を取り巻く環境の変化	
(3) デジタル社会の進展	
(4) 持続可能な開発目標（SDGs）	
■市政運営の基本姿勢	P 4
(1) 健幸都市の実現と人口構造の変化に即したまちづくり	
(2) きめ細かな子育て支援と未来を担う人材の育成	
(3) 利便性が実感できるデジタル実装の推進	
(4) 経済・社会・環境が調和したSDGsの推進	
■令和5年度予算と主な取組	P 9
■おわりに	P 12

## **■はじめに**

第94回西脇市議会定例会において、令和5年度予算案、諸議案の提案に当たり、市政運営の基本姿勢・主要施策を申し上げます。

新型コロナウイルス感染症が確認されてから3年が経過しました。昨年末のサッカーワールドカップでは、マスクなしで観戦される姿が多くみられ、我が国においても、5月から季節性インフルエンザ並みの第5類に移行することが決定されるなど、感染防止対策と社会経済活動を両立するウィズコロナに向けて大きな一歩を踏み出しつつあります。

一方、昨年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻の影響もあり、昨年の対ドル円相場は32年ぶりに150円台に達するなど、急激な円安となりました。原油・穀物の供給不安なども合わさって、幅広い物価高騰につながり、市民の皆様の暮らしに大きな影響を及ぼしています。

こうした予測困難で変化の大きな時代だからこそ、市一丸となって新たな課題に果敢に挑戦し、安全・安心を実感できる地域社会を築いていくことが必要であると考えています。

将来世代に活力ある西脇市を引き継いでいくため、本年度も全力で市政運営に臨んでまいりますので、御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

## **■基本的な認識**

それでは令和5年度予算を編成する上で勘案した、主な社会情勢等の現状認識について申し上げます。

## (1) 人口減少を背景とした社会構造の変化

国連によりますと、世界人口は昨年末に80億人に到達し、2050年には97億人にまで増加すると推計されています。一方、我が国においては、2008年のピークから300万人以上減少しています。

本市では、2021年度に高齢者人口のピークを迎え、減少に転じつつある状況ですが、本年度中には、5人に1人が75歳以上になる見込みであり、人口減少とともに変化していくまちの姿を的確に捉え、都市基盤や土地利用の将来の在り方を見据えた取組を進めていく必要があります。

## (2) 少子化と教育を取り巻く環境の変化

コロナ禍において、感染不安などから結婚・出産を控えるといった動きが広がったこともあり、我が国の令和4年の出生数は80万人を割り込み、過去最低を更新すると見込まれています。国立社会保障・人口問題研究所の推計より8年早く少子化が進んでいるとも言われており、本市においても、令和4年の出生数は初めて200人を下回りました。

このような中、本年4月にこども家庭庁が発足し、少子化対策、子育て支援施策が強化される見込みです。国や県の動向を注視し、子ども・子育て世帯に寄り添った支援施策を展開していくことがより一層重要になってまいります。

また、中央教育審議会の答申にもあるように、教育改革が求められる社会背景として、「Society 5.0時代」「予測困難な時代」「社会全体におけるデジタル化・オンライン化」などが示されており、急激に変化する時代において、「新学習指導要領の着実な実施」「学

校における働き方改革」「G I G Aスクール構想」に一体的に取り組む「令和の日本型学校教育」を推進し、子どもたちが自らの力で未来を切り拓く「生きる力」を身に着けることも重要な課題となります。

### (3) デジタル社会の進展

昨年末、デジタルの力を活用して地方の社会課題解決や魅力向上を目指す「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定されました。その推進基盤の一つとなるマイナンバーカードについては、本市の申請率は80%に達し、県内3位、全国でも上位3%以内となりました。改めて、関係各位の御協力に厚くお礼申し上げます。

誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現に向けて、この本市の強みを生かしながら、デジタル活用をより一層推進していく必要があります。

### (4) 持続可能な開発目標（SDGs）

SDGsは、未来に向かって持続的に成長し、市民一人ひとりが生活の豊かさや安全・安心を実感できる社会へと発展していくための指針となるものです。

本市は、各分野での取組を評価いただき、日経グローバル「全国市区SDGs先進度調査」において、人口5万人未満の自治体の中で、前回調査に続いて1位となりましたが、今後もSDGsのゴール・ターゲットをまちづくりの指針の一つとして、誰一人取り残さない社会づくりや多様な主体が輝けるまちづくり、また豊かな自然環境や安全・安心を守っていく取組など、持続可能なまちづくりをさらに進めていくことが必要となります。

## ■市政運営の基本姿勢

このように、近年、社会情勢が大きく変化し、様々な課題が顕在化する難しい局面を迎えておりますが、次の4つの基本姿勢に基づいて重点施策を進め、市民の皆様が、安全・安心を実感でき、将来にわたっていきいきと暮らせる西脇市、そして、子どもたちが誇りを持てる西脇市を築いてまいります。

### (1) 健幸都市の実現と人口構造の変化に即したまちづくり

人口減少や高齢化の進行に伴い、将来的な人口構造の変化は避けられません。こうした変化を踏まえ、将来を見据えた持続可能なまちづくりを進めてまいります。

まず、誰もが健やかに生きがいを持って心豊かに暮らせる「健幸都市・にしわき」の実現に向けては、健幸運動教室N i - C oや健幸ポイント事業の規模をさらに拡充するほか、高齢化に伴って増加が見込まれる医療費について、抑制額等の成果検証を行います。

また、本年10月25日、26日には、全国約120自治体で構成されるスマートウェルネスシティ首長研究会の健幸フォーラムが本市で開催されます。これまで進めてきた「健幸都市・にしわき」の取組を全国へ発信し、市民の健康づくりに対する更なる機運の醸成を図ってまいります。

都市基盤や土地利用の在り方についても、従来とは異なる対応が必要と考えます。公共交通については、現状を踏まえ、令和6年度からの5年間を計画期間とする地域公共交通計画を策定するとともに、JR加古川線西脇市駅以北の維持・利用促進を図ってまいります。また、

デマンド型交通「むすブン」の増台等により利便性の向上を図り、より多くの方に利用いただける公共交通ネットワークを維持してまいります。

市街化調整区域の活性化については、空き家の活用・流通の促進などを目指して、県内初となる空家特区の指定に取り組んでまいります。そして、空き家を宿泊施設や商業店舗などに活用していくことと合わせて、播州織や日本酒、黒田庄和牛などの本市の魅力ある地域資源を発信し、県で進められている兵庫テロワール旅の機会なども生かしながら、観光交流の促進、そしてＪＲ加古川線の利用促進にもつなげてまいります。

## (2) きめ細かな子育て支援と未来を担う人材の育成

人口減少の緩和に向けては、少子化の進行を食い止めていくことも重要です。結婚・妊娠・出産・子育て期など、それぞれのステージに応じたきめ細かな支援を行ってまいります。

まず結婚期については、結婚新生活支援事業を拡充し、新婚生活のスタートを支援します。次に妊娠・出産期については、出産一時金の増額や出産・子育て応援給付金の給付などを通じて、経済的負担の更なる軽減と伴走型相談支援の充実を図ってまいります。さらに出産・子育て期については、国や大学との連携を視野に、健幸運動教室N i - C oで培ったノウハウを生かした女性のための健康増進・交流促進事業、いわば「妊産婦版N i - C o」に取り組めます。

そして、子育て応援ステーション「はぴいく」を中心に、子育てを地域全体で支えていく中で子育ての不安を軽減し、「楽しく子育てできるまち」を実現していきます。

本市の未来を担う子どもたちに対しては、教育委員会をはじめ、家庭や地域とも連携しながら、0歳から15歳まで一貫した「知・徳・体」のバランスがとれた教育を推進しており、学級運営満足度調査や英語コミュニケーション力調査などでも、全国平均以上の結果が出ています。こうした成果をより確かなものにしていくため、タブレット端末の活用を質・量ともに強化し、「主体的・対話的で深い学び」、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を実現していくとともに、教職員にとっては「GIGA＝働き方改革」にもつながる、との認識の下で取組を進め、教育現場の生産性向上を目指します。

文部科学省の調査では、子どもが学校で過ごす時間は全体の2割程度とされており、地域や家庭で過ごす時間も多くあります。部活動の地域クラブ移行やコミュニティ・スクールの検討を進めるなど、地域と連携した教育環境づくりにも取り組んでまいります。また、子どもたちにとってより良い学びの環境を確立していくため、西脇市立学校学習環境規模適正化推進計画を策定するとともに、具体化に向けた取組を開始します。そして、西脇で生まれ育つ子どもたちや保護者の皆様に選ばれる良質な教育環境を築いてまいります。

### **(3) 利便性が実感できるデジタル実装の推進**

本市では、昨年度、マイナンバーカードの普及促進に取り組んでまいりましたが、これはデジタル活用に向けた基盤づくりであり、次のステップとして、デジタル活用の便利さを市民の皆様に実感いただくことが重要であると考えています。

本年度においては、対面手続で紙に書くことを求めない、いわゆる「書かない窓口」や課税証明書のコンビニ交付の導入などを進めるほ

か、国が進める自治体マイナポイント制度にも参画します。行政事務の効率化に向けた中期的な課題として、令和7年度を目標とした基幹業務システムの標準化に向けた具体的な検討も進めてまいります。

また、行政内部においても、一部で導入していたAI会議録作成システムの利用を市内全体に拡大するとともに、AI-OCRやRPAについても活用業務の拡大を図り、行政運営の更なる効率化・省力化も進めてまいります。

#### (4) 経済・社会・環境が調和したSDGsの推進

持続可能な地域社会を築いていくためには、SDGsの17のゴールを踏まえた幅広い分野でのバランスのとれた取組が必要となります。経済・社会・環境のそれぞれの分野において、SDGsの理念に沿った取組を多様な主体とのパートナーシップで進めてまいります。

まず、経済分野においては、アフターコロナの本格的な到来が期待されます。昨年度も様々なイベントが市内で復活開催され、大きなにぎわいを見せましたが、県が推進する大阪・関西万博を見据えたフィールドパビリオンの枠組みなどにも参画しながら、魅力発信と地域活性化に取り組んでまいります。

ふるさと納税については、個人だけでなく、企業からも応援していただけるよう、ふるさと納税の積極的な発信に取り組むとともに、事業者との連携の下で魅力ある返礼品の造成を行ってまいります。

農業については、将来的な持続性の確保が課題となる中で、農地バンクを活用した農地集約の拡大や未来型農業の導入など、単位面積当たりの出荷額や生産性の向上を目指した農業の在り方について検討を進め、本年度改定を行う農業ビジョンに反映してまいります。

社会分野においては、誰一人取り残さない社会、そして人権が尊重される社会の実現を目指して、ヤングケアラーや経済的に困窮する妊産婦など、様々な課題を抱える方に対してきめ細かな支援、包摂的な対応を進めてまいります。

コロナ禍で経済的な不安が高まる子育て世帯に対しては、学校給食の食材高騰分の公費負担や就学援助の対象拡大など就学・子育て支援を進め、安心して学校へ通える環境をつくっていくとともに、新たに塾や習い事などの費用を助成することで、学校外での子どもたちのチャレンジを応援してまいります。

女性活躍については、男女双方の意識改革と無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の気づきが重要となります。

令和4年度における本市の女性割合については、小中学校児童会・生徒会役員、PTA役員ともに過半数を超えている一方で、自治会役員は2%、国勢調査における管理的職業従事者は17%という結果になっています。また、女性活躍担当大臣から、「近年の様々な調査において、役員に占める女性の割合が高い企業ほど、企業のパフォーマンスが高いことが示されている」との発言もあったところです。

地域や職場において、より多くの女性が意思決定の場へ参画するとともに、県の「ひょうご女性活躍推進企業（ひょうごミモザ企業）認定制度」に一社でも多くの市内事業所が認定してもらえるよう、自治会や事業所、市人権教育協議会などの関係団体と連携して取り組んでまいります。

環境分野では、循環型社会の実現に向けて、令和8年4月に控える新ごみ処理施設の稼働も踏まえながら、多可町と連携して一般廃棄物

(ごみ) 処理基本計画の改定を進めるとともに、更なるごみ減量と資源化率向上に向けた取組を検討してまいります。

また、国で進めるGX（グリーン・トランスフォーメーション）の流れも踏まえて、家庭用創エネ・省エネ設備の導入を引き続き支援していくとともに、地域団体等とも連携しながら、間伐や里山整備など、森林の多面的機能の発揮に向けた取組なども進めてまいります。

行政としても、道路照明や公園設備のLED化など二酸化炭素の排出削減を進めるとともに、県と共同でSDGs債を初めて発行し、持続可能なまちづくりの財源として活用してまいります。

## ■令和5年度予算と主な取組

このような基本的な認識や市政運営の基本姿勢の下、施策の重要性、必要性、緊急性等を考慮しつつ、積極的な予算編成を行いました。

その結果、令和5年度当初予算については、  
一般会計が、20,850,000千円  
特別会計が、10,860,112千円  
企業会計が、16,801,457千円  
合計金額は、48,511,569千円としたところです。

続いて、令和5年度の主な新規・拡充事業について説明いたします。

『子育て支援』については、こども家庭庁の創設と合わせ、本市の子育て関係課の分掌事務を再編し、妊産婦や子育て世帯に寄り添った対応を進めてまいります。特に支援が必要な家庭や子どもに対して、

きめ細かな支援を進めていくため、改正児童福祉法の施行に先立って児童福祉と母子保健の両面から一体的な相談支援体制を担う「こども家庭センター」を設置します。

『就学前教育・保育』では、公立幼稚園の閉園に伴い、幼保連携型認定こども園のみによる教育・保育がスタートします。幼児教育センターを中心に、子ども一人ひとりを大切にした質の高い教育・保育を推進するとともに、運営主体となる社会福祉法人間の連携強化に向けた取組などを支援してまいります。

『学校教育』では、AIを活用したデジタル教材の活用などICT機器の効果的な活用やコミュニケーション力の更なる強化に取り組むほか、スクールカウンセラーをより充実して配置するなど、教育環境の向上を図ってまいります。

『地域共生社会』に向けては、高齢者安心プランや障害者基本計画等の改定を進めていくほか、誰一人取り残さない社会の実現に向けて、ヤングケアラーのいる世帯等への家事支援や経済的に困窮する妊婦への初回受診料の支援など、複雑な課題を抱える方やその家族に寄り添い、きめ細かな支援を進めてまいります。

『地域医療』については、圏域北部の拠点病院である西脇病院において、医師、看護師等の医療スタッフの確保・育成などを進め、医療体制や経営基盤を強化していくとともに、最新の総合医療情報システムへの更新など診療機能や急性期医療機能の維持・充実に努めます。

そして、『病気だけでなく、人を診る病院』を目指して、患者中心の医療サービスの提供を進めてまいります。

『コロナ禍における健康づくり』に向けては、通いの場の現状に関する調査分析を千葉大学等と連携して実施し、効果的な介護予防施策を検討してまいります。また、医師会をはじめとする関係団体や医療機関などと連携し、フレイル予防や長引くコロナ禍における健康二次被害の防止に向けた啓発等に取り組みます。新型コロナウイルスワクチン接種については、国の動向を踏まえながら、円滑な実施に向けて準備を進めてまいります。

『都市基盤の整備』については、関係機関との連携の下、国道175号、西脇上戸田線（東西道路）の整備を促進するとともに、都市計画道路和布郷瀬線（南北道路）についても、地域住民と協力し関係権利者の合意を得て、土地区画整理事業実施に向けた取組を推進してまいります。

上下水道については、経営戦略に基づき、持続可能な事業運営に向けて、維持管理コストの削減や汚水処理区の統廃合などを進めてまいります。

防災対策では、近年増加している集中豪雨などに備えるため、引き続き地域での水の学習会を促進するとともに、県と連携した井堰改築や河床掘削に取り組んでまいります。浸水被害のあった黒田庄町田高・前坂においては、水害対策の効果を確認・検証し、必要に応じて対策工事の実施を検討していきます。また、地域防災力の向上に向け、消防団員の処遇改善や消防装備の購入支援を充実してまいります。

『産業振興』では、コロナ禍で客足の回復に伸び悩む商店街での消費喚起の取組を支援するとともに、新商品の開発などに取り組む意欲ある事業者や起業を志す人を支援するため、ふるさと納税を活用したガバメントクラウドファンディングによる支援制度を創設してまいります。

また、産業立地促進措置条例を改正し、地域経済を牽引する企業の立地を資金面で支援するとともに、旧庁舎等の跡地についても、関係課が一体となって、事業所や研究所の誘致に向けて取り組んでまいります。

## ■おわりに ～「か・け・ふ」と「かける」～

伊藤忠商事に、商いの三原則を示す「か・け・ふ」という言葉がありますが、これは行政にも置き換えることができます。

『か』は稼ぐ。社会の流れや国の方向性など、いち早く情報を「稼ぐ」、まちづくりに必要な財源を「稼ぐ」、市民満足度を「稼ぐ」、市のブランドイメージを「稼ぐ」といったこと。

『け』は削る。情報の共有、ICTの活用、今まで当たり前だった業務の見直しなど、会議や資料、残業時間、業務の無駄を「削る」こと。そして、専門性や高度な判断が求められる「コア業務」に行政資源を集中し、生産性を上げることで、より効果的な行政サービスの提供につなげること。

『ふ』は防ぐ。不祥事や業務上のミス・クレーム、自然災害や事故など、発生し得るリスクを可能な限り予測し、事前に対応しておくこと。

これに加えて『かける』です。「はぴいく」「おくやみコーナー」など部課を超えたワンストップサービスが好評です。私がかねてより申し上げてきた「現場・スピード・連携」のうち、特に「連携」について、部課間で事業対象や内容が重なるものは、できる限り組織を超えて開催・運営する、つまり『かける』ことで、予算・人員などの集約による相乗効果が上がるように工夫していきます。

そして、こうした考え方を、職員一人ひとりが理解し実践していくことで、変化の激しいこの時代に対応したまちづくりを進め、持続可能なまちを築いていきたい、西脇をもっと元気にしていきたいと考えています。

市民の皆様には、引き続き温かい御理解と御協力をお願い申し上げますとともに、議員各位には、提出しております諸議案について、慎重に御審議の上、適切な結論を賜りますようお願い申し上げます。